

備考

- 1 ※印のある欄には記載しないこと。
- 2 申請者の欄には、中高層耐火建築物の建築主の住所及び氏名を記載すること。
申請者が法人である場合においては、「住所」の欄には当該法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」の欄には当該法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載すること。
削除
- 3 「施行地区」の欄中「所在地」については施行地区が二号地区（都市再開発法第2条の3第1項第2号に掲げる地区として定められた地区）又は高度利用地区、地区計画、防災街区整備地区計画、沿道地区計画若しくは認定中心市街地の区域、都市再生緊急整備地域若しくは認定整備事業計画の区域のいずれに存するかに応じ、「面積」については登記又は実測のいずれによるかに応じ、それぞれ該当しないものは抹消すること。
- 4 「地積」欄には、登記簿に記録された地積を記載すること。
- 5 「借地権の目的となっている土地の面積」欄には、借地権が一筆の土地の全部を目的としている場合においては、その面積を備考3の例により記載し、借地権が一筆の土地の一部を目的としている場合においては、その一筆の土地の一部の面積を記載すること。
- 6 「従前の権利者及びその権利の状況」の欄については、従前の権利者が多数となるときは、当該欄の記載に代えて別紙に同一様式を作成して記載すること。
- 7 「都市施設等の用地の状況」の欄には、施行地区内に計画されている都市計画施設又は地区施設（本事業の施行地区が租税特別措置法施行令第25条の4第2項第2号に規定する区域内又は旧政令第25条の4第2項第2号、第39条の7第9項第2号若しくは第39条の106第2項に規定する区域内である場合には、当該都市計画施設又は当該区域の区分に応じてそれぞれこれらの規定に定める施設）の名称及びこれらの施設の用に供することとなる施行地区内の土地の面積を記載すること。
- 8 「建築基準法施行令第136条第1項に規定する空地の状況」の欄には、建築基準法第53条の規定による建蔽率の最高限度、建築基準法施行令第136条第1項の規定により必要とされる空地率及び申請に係る事業における空地率の数値を記載すること。
- 9 改正法附則第35条第6項、第56条第4項又は第72条第4項の規定によりなお従前の例によることとされる旧政令第25条の4第2項、第39条の7第9項又は第39条の106第2項の規定による認定の申請にあつては、「租税特別措置法施行令第25条の4第2項」とあるのは、「現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための所得税法等の一部を改正する法律附則第35条第6項（第56条第4項・第72条第4項）の規定によりなお従前の例によることとされる租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令第1条の規定による改正前の租税特別措置法施行令第25条の4第2項（第39条の7第9項・第39条の106第2項）」と書き換えること。
なお、この場合、条項は該当条項のみ記載すること。
- 10 施行地区の面積が実測による場合には実測の結果を記載した図書を、登記簿上の権利者と真の権利者が異なる場合には必要に応じ真の権利者を証する書面を、それぞれ添付すること。

備考

- 1 ※印のある欄には記載しないこと。
- 2 申請者の欄には、中高層耐火建築物の建築主の住所及び氏名を記載すること。
申請者が法人である場合においては、「住所」の欄には当該法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」の欄には当該法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載すること。
申請者が個人である場合においては、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
- 3 「施行地区」の欄中「所在地」については施行地区が二号地区（都市再開発法第2条の3第1項第2号に掲げる地区として定められた地区）又は高度利用地区、地区計画、防災街区整備地区計画、沿道地区計画若しくは認定中心市街地の区域、都市再生緊急整備地域若しくは認定整備事業計画の区域のいずれに存するかに応じ、「面積」については登記又は実測のいずれによるかに応じ、それぞれ該当しないものは抹消すること。
- 4 「地積」欄には、登記簿に記録された地積を記載すること。
- 5 「借地権の目的となっている土地の面積」欄には、借地権が一筆の土地の全部を目的としている場合においては、その面積を備考3の例により記載し、借地権が一筆の土地の一部を目的としている場合においては、その一筆の土地の一部の面積を記載すること。
- 6 「従前の権利者及びその権利の状況」の欄については、従前の権利者が多数となるときは、当該欄の記載に代えて別紙に同一様式を作成して記載すること。
- 7 「都市施設等の用地の状況」の欄には、施行地区内に計画されている都市計画施設又は地区施設（本事業の施行地区が租税特別措置法施行令第25条の4第2項第2号に規定する区域内又は旧政令第25条の4第2項第2号、第39条の7第9項第2号若しくは第39条の106第2項に規定する区域内である場合には、当該都市計画施設又は当該区域の区分に応じそれぞれこれらの規定に定める施設）の名称及びこれらの施設の用に供することとなる施行地区内の土地の面積を記載すること。
- 8 「建築基準法施行令第136条第1項に規定する空地の状況」の欄には、建築基準法第53条の規定による建蔽率の最高限度、建築基準法施行令第136条第1項の規定により必要とされる空地率及び申請に係る事業における空地率の数値を記載すること。
- 9 改正法附則第35条第6項、第56条第4項又は第72条第4項の規定によりなお従前の例によることとされる旧政令第25条の4第2項、第39条の7第9項又は第39条の106第2項の規定による認定の申請にあつては、「租税特別措置法施行令第25条の4第2項」とあるのは、「現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための所得税法等の一部を改正する法律附則第35条第6項（第56条第4項・第72条第4項）の規定によりなお従前の例によることとされる租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令第1条の規定による改正前の租税特別措置法施行令第25条の4第2項（第39条の7第9項・第39条の106第2項）」と書き換えること。
なお、この場合、条項は該当条項のみ記載すること。
- 10 施行地区の面積が実測による場合には実測の結果を記載した図書を、登記簿上の権利者と真の権利者が異なる場合には必要に応じ真の権利者を証する書面を、それぞれ添付すること。

第二号様式

地区外転出事情認定申請書

<p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>千葉県知事 様</p> <p style="text-align: center;">認定申請者（地区外転出者）住所 氏名 （建 築 主）住所 氏名</p> <p>租税特別措置法施行令第25条の4第17項の規定による地区外転出事情の認定を申請します。</p>	<p>※手数料欄</p>																							
<p>特定民間再開発事業の概要</p>	<p>1 所在地</p> <p>2 面積 ㎡</p> <p>3 施行地区の用途地域</p> <p>4 中高層耐火建築物の主たる用途</p> <p>5 中高層耐火建築物の確認済証の交付年月日及び番号 年 月 日 第 号</p>																							
<p>地区外転出者の権利の状況</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">土 地</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">借 地 権</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">建 物</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">備 考</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">所在及び地番</th> <th style="text-align: center;">地積 (㎡)</th> <th style="text-align: center;">借地権の目的となっている土地の所在及び地番</th> <th style="text-align: center;">借地権の目的となっている土地の面積 (㎡)</th> <th style="text-align: center;">所在</th> <th style="text-align: center;">家屋番号</th> <th style="text-align: center;">用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	土 地		借 地 権		建 物			備 考	所在及び地番	地積 (㎡)	借地権の目的となっている土地の所在及び地番	借地権の目的となっている土地の面積 (㎡)	所在	家屋番号	用途								
土 地		借 地 権		建 物			備 考																	
所在及び地番	地積 (㎡)	借地権の目的となっている土地の所在及び地番	借地権の目的となっている土地の面積 (㎡)	所在	家屋番号	用途																		
<p>地区外転出事情の内容</p>	<p>1 租税特別措置法施行令又は租税特別措置法施行規則の該当条文</p> <p>2 該当理由</p>																							
<p>※受付年月日及び番号</p>	<p>年 月 日 第 号</p>																							
<p>※認定年月日及び番号</p>	<p>年 月 日 第 号</p>																							

備考

- 1 ※印のある欄には記載しないこと。
- 2 申請者の欄には、従前の土地、建物等を譲渡した個人又は法人の住所、氏名及び中高層耐火建築物の建築主の住所及び氏名を記載すること。

申請者が法人である場合においては、「住所」の欄には当該法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」の欄には当該法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載すること。

削除

- 3 改正法附則第35条第6項、第56条第4項又は第72条第4項の規定によりなお従前の例によることとされる旧政令第25条の4第16項、第39条の7第11項又は第39条の106第4項の規定による認定の申請にあつては、「租税特別措置法施行令第25条の4第17項」とあるのは、「現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための所得税法等の一部を改正する法律附則第35条第6項（第56条第4項・第72条第4項）の規定によりなお従前の例によることとされる租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令第1条の規定による改正前の租税特別措置法施行令第25条の4第16項（第39条の7第11項・第39条の106第4項）」と書き換えること。

なお、この場合、条項は該当条項のみ記載すること。

第二号様式

地区外転出事情認定申請書

年 月 日		※手数料欄						
千葉県知事 様								
認定申請者（地区外転出者）住所 氏名 ㊟								
(建築主)住所 氏名 ㊟								
租税特別措置法施行令第25条の4第17項の規定による地区外転出事情の認定を申請します。								
特定民間再開発事業の概要	1 所在地							
	2 面積			㎡				
	3 施行地区の用途地域							
	4 中高層耐火建築物の主たる用途							
	5 中高層耐火建築物の確認済証の交付年月日及び番号			年 月 日 第 号				
地区外転出者の権利の状況	土 地		借 地 権		建 物		備 考	
	所在及び地番	地積 (㎡)	借地権の目的となっている土地の所在及び地番	借地権の目的となっている土地の面積 (㎡)	所在	家屋番号		用途
地区外転出事情の内容	1 租税特別措置法施行令又は租税特別措置法施行規則の該当条文 2 該当理由							
※受付年月日及び番号		年 月 日 第 号						
※認定年月日及び番号		年 月 日 第 号						

備考

- 1 ※印のある欄には記載しないこと。
- 2 申請者の欄には、従前の土地、建物等を譲渡した個人又は法人の住所、氏名及び中高層耐火建築物の建築主の住所及び氏名を記載すること。

申請者が法人である場合においては、「住所」の欄には当該法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」の欄には当該法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載すること。

申請者が個人である場合においては、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

- 3 改正法附則第35条第6項、第56条第4項又は第72条第4項の規定によりなお従前の例によることとされる旧政令第25条の4第16項、第39条の7第11項又は第39条の106第4項の規定による認定の申請にあつては、「租税特別措置法施行令第25条の4第17項」とあるのは、「現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための所得税法等の一部を改正する法律附則第35条第6項（第56条第4項・第72条第4項）の規定によりなお従前の例によることとされる租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令第1条の規定による改正前の租税特別措置法施行令第25条の4第16項（第39条の7第11項・第39条の106第4項）」と書き換えること。

なお、この場合、条項は該当条項のみ記載すること。

第六号様式

取 下 げ 届

年 月 日

千葉県知事 様

申請者 住所

氏名

下記の {特定民間再開発事業認定
地区外転出事情認定} 申請を取下げたいので、特定民間再開発事業の用に供する土地建物等の譲渡所得課税の特例に係る特定民間再開発事業認定事務及び地区外転出事情認定事務施行細則第9条の規定により、届け出ます。

記

受付年月日及び番号 年 月 日付け 第 号

第六号様式

取 下 げ 届

年 月 日

千葉県知事 様

申請者 住所

氏名



下記の {特定民間再開発事業認定
地区外転出事情認定} 申請を取下げたいので、特定民間再開発事業の用に供する土地建物等の譲渡所得課税の特例に係る特定民間再開発事業認定事務及び地区外転出事情認定事務施行細則第9条の規定により、届け出ます。

記

受付年月日及び番号 年 月 日付け 第 号